

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	5-5																																			
PDCA	主要事業名	多文化共生推進事業	部課名	企画部市民協働課	担当	岩田																																				
						内線	236																																			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 2 - 1 単位施策： 多文化共生社会 全体事業期間： 令和 3 年度 ～ 3 年度 全体事業費等： 4,884 千円 会計 一般会計 歳出科目 02.01.12.19.50 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 5,700 千円																																									
	事業概要等	事業概要： 近年、増加してきた外国籍市民・多国籍化に対応するため策定した「多文化共生プラン」に基づき、「多文化を支えるひとづくり」、「共生のための支援」、「協働によるまちづくり」を基本目標に、様々な施策により外国籍市民が地域住民と共生する、多文化共生社会の実現を目指す。																																								
		事業目的： すべての市民が国籍等を問わず互いに理解し、尊重し合って創る元氣な多文化共生都市を実現する。																																								
		事業内容： 多文化共生プランに基づき、外国籍市民への窓口支援や日本語教室、やさしい日本語の普及啓発などを行う。																																								
		問題点・課題等： 多文化共生には地域住民とのコミュニケーションが必要であり、日常会話ができる程度まで外国籍市民の日本語能力を向上させる必要がある。																																								
	予算額	主要事業とする理由																																								
	4,884 千円	多文化共生社会の実現に向け、誰もが住みやすい環境を整えるためには、外国籍市民への支援の充実を図るとともに、日本人に対して多文化共生への理解を深めてもらう必要があるため。																																								
	財源内訳	得られる成果																																								
	市費	多文化共生への理解が促進され、国籍等を問わず誰もが住み易いまちとなることにより、まち全体が元氣になる。																																								
	1,825 千円	目標値や目指すべき状態																																								
	国費	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化共生普及啓発事業参加者数</td> <td>実績値</td> <td>40</td> <td>—</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>100</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	多文化共生普及啓発事業参加者数	実績値	40	—	人		目標値	—	100	人		実績値					目標値					実績値					目標値			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																					
	多文化共生普及啓発事業参加者数	実績値	40	—	人																																					
		目標値	—	100	人																																					
		実績値																																								
	目標値																																									
	実績値																																									
	目標値																																									
2,413 千円																																										
県費																																										
546 千円																																										
その他																																										
100 千円																																										
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																								
	4,108 千円	多文化共生相談員及びテレビ電話通訳、フェイスブックによる情報発信、日本語教室の開催などにより、外国籍市民の日常生活における困りごと解決につなげることができている。																																								
		成果指標																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多文化共生普及啓発事業参加者数</td> <td>実績値</td> <td>155</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							令和3年度	単位	多文化共生普及啓発事業参加者数	実績値	155	人		目標値	100	人																								
		令和3年度	単位																																							
	多文化共生普及啓発事業参加者数	実績値	155	人																																						
		目標値	100	人																																						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 外国籍市民の相談窓口については、SNSでの広報やチラシ配布、外国籍市民同士のつながりを通じた周知などにより、相談数が急増しており、相談窓口の普及が進んでいる。また、各種申請書類の翻訳や職員などに「やさしい日本語」を理解する研修を行い支援体制の充実に努めるとともに、市主催の初級日本語教室を実施し、日本語を習得できる機会を拡充した。各種事業を展開するなか、外国籍市民のニーズ把握に努め支援体制のさらに充実するとともに、地域コミュニティにおいて多文化共生を推進する必要がある。																																								
A 今後の課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 外国籍市民のニーズを的確に把握し、相談窓口を始めとする支援体制を充実するとともに、地域コミュニティにおける外国籍市民とのつながりをつくるきっかけとなる各種イベント等により、関心を持ち、関わる市民を増やすし、多文化共生のさらなる推進を図る。																																								
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																				
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない																																			
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	削減余地																																				
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—																																			

目標項目（予算計上時に作成）
 予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
 主要施策の成果報告書で活用